



平成28年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウィザス
コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 井尻 芳晃

TEL 06-6264-4202

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,877	1.8	668	11.3	691	4.7	376	23.2
27年3月期第3四半期	10,054	3.1	601		660		490	

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 389百万円 (43.9%) 27年3月期第3四半期 693百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	37.46	37.38
27年3月期第3四半期	48.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	10,986	4,741	40.7	444.22
27年3月期	12,083	4,615	36.4	437.53

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,469百万円 27年3月期 4,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		5.50		8.00		13.50
28年3月期		8.00				
28年3月期(予想)				8.00		16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,856		1,067	18.6	1,062	22.4	428	41.7	42.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	10,440,000 株	27年3月期	10,440,000 株
28年3月期3Q	377,728 株	27年3月期	377,728 株
28年3月期3Q	10,062,272 株	27年3月期3Q	1,055,942 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、本資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和策等を背景に、企業収益の向上・雇用情勢の改善などがみられるなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国の景気減速懸念や新興国経済の下振れリスク等の影響により、先行きは不透明な状況にあります。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、同業他社との競争激化とともに、サービス形態の多様化や資本・業務提携及び新分野への進出等の動きがより一層顕著になっております。

また、教育界では平成32年からの大学入試改革の影響も含めて大きく変わろうとしています。グローバル化が進む社会においては、個人の知識・技能に加え、思考力・判断力・表現力が重要になり、自分の目標を自分で見出して実践する「主体性」、多様な人々との交流を図る「多様性」、他者と協働し、学ぶ「協働性」が求められていくこととなります。このことは小・中・高における教科の枠組みや指導内容の大幅な変化が目前に迫っていることを示しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、中核事業である学習塾事業及び高校・キャリア支援事業の持続的成長を目指し、独自の意欲喚起教育EMS (the Educational Method of Self-motivation) に基づく顧客満足度の向上に取り組み、成績向上と希望進路の実現に注力してまいりました。EMSは当社40年間の指導経験に、最新の脳科学の研究成果を活かすことで確立した意欲喚起教育で、プラス思考の重要性の理解とキャリア教育プログラムや前向きに勉強することの大切さを伝える指導で構成されており、単に教科学習だけに止まらず、他者に支えられていることに感謝しながら、主体的に自己成長を図るといった高度な教育サービスです。

更に、サービス形態の多様化対応としてICTを活用した映像配信授業の本格的導入、小学生英語教育需要に対応したコースの拡充をしてまいりました。

以上の結果として、当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は98億77百万円(前年同期比1.8%減)となりましたが、営業利益は6億68百万円(同11.3%増)、経常利益は6億89百万円(同4.4%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益・保険解約返戻金・受取補償金等の特別利益を計上しましたが、減損損失等206百万円の特別損失を計上しましたことにより、3億76百万円(同23.2%減)となりました。

尚、平成27年11月18日に大阪、東京、名古屋を中心に訪問介護・看護事業及び施設介護事業を展開する株式会社ケア21と事業提携し、今後、両社が培ってきたノウハウや経営資源を相互に活用することで、教育と福祉の両面から新たなサービスを開発・提供してまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

学習塾事業

学習塾事業におきましては、独自の意欲喚起教育EMS (the Educational Method of Self-motivation) を更に深化させ、授業品質向上のための研修強化等の施策を推進し、競合力の強化と人材の育成に注力してまいりました。また、平成29年度からの大阪府高校入試改革も見据え、従来の指導形態に加え、英語力の強化対策として速読英語やオンライン小学生英語コースの増強、ICTを活用した理社映像授業の配信エリア拡大、中高一貫校受験対策コースの設置等、時代の変化に対応した業態開発を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間としましては、校舎数は新規出校2校・増床2校・減床3校を実施し、175校となりました。生徒数は、前期末に11校の統廃合を実施した影響もあり、当第3四半期末生徒数は20,384名(前年同期比4.6%減)となりました。これらの結果、売上高は59億65百万円(同1.8%減)となりました。

高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業におきましては、今年度より通信制高校としての特色を活かし、ICT教育の本格的推進と魅力あるコースの拡充を図ってまいりました。全生徒を対象にタブレット端末を貸与し、タブレット上でのレポート作成・提出・進捗管理を一体的に行っております。また、一般からも参加いただける体験授業としてチャレンジレッスンを推進しており、講師としては第一線で活躍されているプロの方々のご協力のもと、ファッション・美容・ゲーム・コンピュータ、音楽・ダンス・演劇・映像制作、アニメ・イラスト・デザイン、スポーツ、保育・福祉・医療、ウェディングプランナー等豊富なメニューを用意し、ワクワク楽しい授業と感動発信を展開しております。また、芸能プロダクション「ワタナベエンターテインメント」が運営する「渡辺高等学院」と提携した芸能コースも堅調に推移しております。

更に、社会人向けキャリア教育分野では介護実務者研修コースにおいて平成28年度から介護福祉士試験受験資格として実務者研修修了が必要となることと、積極的な入学キャンペーンを行った結果、12月より入学者が急増しました。

当第3四半期連結累計期間としましては、校舎数は移転2校・減床5校・業態転換1校を実施し、38校となりました。生徒数は、従来設置していました高認通学コースを廃止しているため、期初より対前年を割っておりましたが、当第3四半期末生徒数は6,877名(前年同期比2.5%増)と増加に転じました。また、ICT活用等に伴う授業料単価向上により、売上高は28億64百万円(同0.8%増)となりました。

その他

その他につきましては、主に、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しており、売上高は10億47百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.2%減少し、40億20百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億円減少し、授業料等未収入金が2億65百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、69億65百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2億81百万円、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金が2億16百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.0%減少し、109億86百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.7%減少し、37億70百万円となりました。これは主に、前受金が12億17百万円、未払法人税等が2億31百万円それぞれ減少し、短期借入金が4億34百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.5%減少し、24億73百万円となりました。これは主に、その他に含まれる長期未払金が2億94百万円、長期借入金が1億46百万円、社債が1億10百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21.7%減少し、62億44百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、47億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億15百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,940,808	2,739,835
受取手形及び売掛金	144,440	162,301
授業料等未収入金	407,232	672,309
教材	44,570	35,385
商品及び製品	27,086	28,985
原材料及び貯蔵品	7,265	7,030
その他	443,368	384,927
貸倒引当金	39,669	10,657
流動資産合計	4,975,102	4,020,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,758,320	2,665,505
その他(純額)	1,111,657	923,437
有形固定資産合計	3,869,978	3,588,943
無形固定資産		
のれん	6,337	3,960
その他	325,763	358,371
無形固定資産合計	332,100	362,331
投資その他の資産		
投資有価証券	831,159	834,350
敷金及び保証金	1,217,673	1,160,730
その他	1,290,242	1,045,848
貸倒引当金	26,308	26,249
投資その他の資産合計	3,312,766	3,014,680
固定資産合計	7,514,845	6,965,955
資産合計	12,489,948	10,986,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,805	180,651
短期借入金	310,889	745,240
1年内償還予定の社債	158,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	336,681	273,269
未払法人税等	247,046	15,358
前受金	2,579,453	1,361,722
賞与引当金	154,344	71,016
その他	905,163	1,013,740
流動負債合計	4,944,383	3,770,998
固定負債		
社債	230,000	120,000
長期借入金	696,595	550,285
役員退職慰労引当金	16,453	18,013
退職給付に係る負債	865,568	885,373
資産除去債務	670,857	652,856
その他	556,401	247,217
固定負債合計	3,035,874	2,473,745
負債合計	7,980,258	6,244,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,516,053
利益剰余金	1,922,689	2,138,597
自己株式	143,724	143,724
株主資本合計	4,595,553	4,810,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,423	187,417
土地再評価差額金	650,054	650,054
退職給付に係る調整累計額	147,667	122,155
その他の包括利益累計額合計	301,963	340,481
新株予約権	-	5,896
非支配株主持分	216,099	265,612
純資産合計	4,509,689	4,741,328
負債純資産合計	12,489,948	10,986,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	10,054,194	9,877,115
売上原価	7,333,272	7,162,772
売上総利益	2,720,921	2,714,343
販売費及び一般管理費	2,119,844	2,045,349
営業利益	601,077	668,994
営業外収益		
受取利息	5,169	6,281
受取配当金	15,046	15,022
持分法による投資利益	52,049	2,635
イベント協力金収入	5,689	5,203
その他	14,155	16,836
営業外収益合計	92,110	45,980
営業外費用		
支払利息	23,485	13,728
貸倒引当金繰入額	-	2,709
その他	9,630	7,205
営業外費用合計	33,115	23,643
経常利益	660,072	691,331
特別利益		
固定資産売却益	500	23
投資有価証券売却益	-	44,056
関係会社株式売却益	1,026	-
持分変動利益	28,032	-
保険解約返戻金	27,444	66,602
受取補償金	-	46,190
特別利益合計	57,002	156,872
特別損失		
固定資産除却損	3,618	2,058
減損損失	19,988	184,171
投資有価証券評価損	11,769	6,761
その他	-	13,358
特別損失合計	35,375	206,350
税金等調整前四半期純利益	681,699	641,853
法人税、住民税及び事業税	118,802	113,595
法人税等調整額	77,342	100,530
法人税等合計	196,145	214,126
四半期純利益	485,554	427,726
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,192	50,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	490,747	376,904

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	485,554	427,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,722	13,005
退職給付に係る調整額	165,567	25,512
その他の包括利益合計	208,290	38,517
四半期包括利益	693,844	389,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	699,037	338,386
非支配株主に係る四半期包括利益	5,192	50,822

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,075,552	2,842,675	8,918,228	1,135,965	10,054,194	-	10,054,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	-	147	611,456	611,604	611,604	-
計	6,075,700	2,842,675	8,918,376	1,747,422	10,665,798	611,604	10,054,194
セグメント利益	1,099,755	322,019	1,421,774	41,215	1,462,989	861,912	601,077

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、能力開発事業、企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業、デジタル教育サービス事業及び広告事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 861,912千円には、セグメント間取引消去3,552千円、のれん償却額 2,734千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 862,730千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,965,576	2,864,012	8,829,588	1,047,527	9,877,115	-	9,877,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	654,432	654,432	654,432	-
計	5,965,576	2,864,012	8,829,588	1,701,959	10,531,548	654,432	9,877,115
セグメント利益	1,050,834	288,123	1,338,957	81,957	1,420,915	751,920	668,994

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 751,920千円には、セグメント間取引消去2,849千円、のれん償却額 2,376千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 752,393千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	学習塾事業	高校・キャリア 支援事業	計			
減損損失	1,013	183,157	184,171	-	-	184,171